

一般質問 市政を問う!!

6月定例会の一般質問では、14人の議員が25題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■ 坂口 勝彦 議員 P.7
①持続可能な地域づくりに向けた自治会地域活動のデジタル化について

■ 八尋 一男 議員 P.7
①孤立死防止の取組みについて

■ 佐々木 忠孝 議員 P.7
①福岡県警防犯アプリを活用した安全安心なまちづくりについて

■ 春口 茜 議員 P.8
①米価高騰対策と自給率向上・地域農業振興について

■ 古賀 新悟 議員 P.8
①物価高騰に伴う生活・営業応援と財源の使い方について

■ 山本 加奈子 議員 P.8
①居住支援について

■ 西村 和子 議員 P.9
①住民主体による介護予防・生活支援サービス事業について
②リチウム電池回収拡大と古紙・雑紙の集団回収の啓発について

■ 檜木 孝一 議員 P.9
①安全安心のまちづくりについて
②マイナ保険証について

■ 前田 倫宏 議員 P.10
①通学路の安全対策
②物価高騰の支援策

■ 辻本 美恵子 議員 P.10
①学校施設改修について
②救急時対応について

■ 段下 季一郎 議員 P.11
①障がい者福祉の充実について
②不登校支援について
③学校やスポーツ施設の安全対策について

■ 吉村 陽一 議員 P.11
①小学校登下校時の熱中症対策について
②人権教育と差別事象の対応について

■ 赤司 祥一 議員 P.12
①観光と食を通じた本市のブランディング戦略
②本市の身近なごみ問題について

■ 田中 允 議員 P.12
①証明書のコンビニ交付手数料について
②前畑遺跡の公園整備について
③こども誰でも通園制度について
④物価高対策について市はどのような取り組みをしているか

会派

つくし野→つくし野
市民会議→市民会議
公明党→公明党筑紫野市議団
(-)→会派に所属しない議員

質問の内容に合わせたSDGsアイコンの表記



坂口 勝彦 (公明党)



「モデル地区」の実施を

調査研究していく

問 現在の自治会の活動体制を維持することの困難さについてどのように捉えているか。

答 自治会の高齢化や若い世代の地域活動への参加意識の低下などにより、活動体制の維持が困難になってきているので、市とコミュニティ運営協議会、自治会が連携、協力し、協働によるまちづくりを推進していきたいと考えている。

問 市が実施しているスマートフォン講座等を自治会活動と連携させることが重要と考えるが、市の見解は。

答 グーグルマップ、LINE、スマホ決済、



問 実際の効果や課題を把握する「モデル地区制度」を実施しては。

答 現時点では、実施は考えていないが、今後、コミュニティ運営協議会や自治会の意向を伺いながら調査研究していく。



八尋 一男 (つくし野)



地域協議会の設置を

実効性ある会とするための検討を進める

問 全国で令和6年における孤立死は、2.1万人と報道されているが本市は何人か把握しているのか。

答 孤立死の推計方法は警察庁の情報に基づいており、自宅に死亡後8日以上経過して発見されたケースを孤立死と推定したものであり、自治体ごとの数は公表されていないため把握できていない。

問 孤立・孤立対策推進法が昨年4月に施行されており、地域協議会の設置について調査研究段階とのことだが、直ぐにでも立ち上げるべきでは。

答 地域協議会の設置は、重層的支援体制を始めとした様々な支援体制の構築が見込まれるため、それらの支援体制との連携を図りつつ、実効性のある協議

会とするための検討を進める。

問 様々な取組みを行っているのに、何故孤立死が発生する特異な孤立者を把握するところから始めるべきでは。



答 緊急通報をはじめとする対策、企業との協定、地域との連携等で、幸い命を取り留めた事例もでてきているが、なおも孤立死が発生している現状は本市も重く受け止めている。現在、様々な要因により社会との繋がりが関係機関との接触を拒否される方々に対しては、その把握に努めながら、状況に応じた対応を実施している。今後も地域との連携を密に見守り、体制強化を図っていく。



佐々木 忠孝 (-)



防犯アプリを活用すべきでは

連携しながら活用を図っていく

問 市民の防犯意識の高揚を図るため、福岡県警が無料で配信している防犯アプリ「みまもっち」のさらなる活用を市全体で取り組むべきではないか。

答 福岡県警防犯アプリ「みまもっち」の活用については、運用開始後、本市においても「広報つくし」の筑紫野警察署情報コーナーでの紹介や「防犯メールまもるくん」を活用した「筑紫野市からの地域の安全情報」の



問 市民の防犯意識の高揚について、市長の見解を伺う。

市長 近年、SNSを通じてした特殊詐欺等の犯罪や消費者トラブルなど、高齢者にとどまらず、若年層にも広がりを見せているが、これら犯罪の抑止と被害の防止を図るためにも、あらゆる機会を通じ、防犯意識の高揚に繋げることで、「安全安心なまちづくり」を目指していきたいと考えている。



春口 茜
(市議会)

米価高騰対策

お米券を配布すべきでは

答 考えていないが更なる支援策も検討する

問 家計支援を実施する際、どの程度の物価上昇率や国・県の対策を基準とするのか検討プロセスは。

答 臨時交付金を活用したお米券の購入・配布事業について、国からはお米券の使用期限や使用実績を適切に把握するよう指導を受けている。加えて、慢性的な米不足が続いており、今後の供給量についても不透明な状況。これらの状況を総合的に判断した結果、本市では、物価高騰対策としてのお米券の配布は見送ることにしたが、地域活性化商品券補助事業をはじめとする各種事業を通じて、引き続き家計支援を行う判断をしている。

問 地域活性化商品券は、資金に余裕がある



古賀 新悟
(一)

物価高騰支援策

市民生活に直結する対策は

答 生活者や事業者に更なる支援策を検討

問 本市が活用できる重点支援地方交付金の状況は。

答 活用可能な交付金として国から配分された約2億3千万円は、今年度当初予算の物価高騰対策事業へ全額充当している。なお、5月に国は交付金の増額措置を講じており、その配分額は約3千8百万円となっている。

問 本市には、基金を活用した債券運用で3・1億円の「含み損」があると報道されているが、このような状況があるのか。



山本 加奈子
(公明党)

居住支援

要配慮者へ住まい確保の推進を

答 居住支援の取組の協議を進めている

問 居住支援法人は、住宅確保要配慮者に家賃債務保証や住宅情報の提供、相談や見守り等を実施する法人で県が指定している。この法人を周知、また連携して住宅確保要配慮者へ住宅提供の支援はされているのか。

答 暮らしの困りごと相談窓口等で相談された方に、個別の要因を整理した上で、当該法人の紹介を行うなど支援を図っている。今後はホームページや民生委員児童委員協議会等の研修の場を通して更なる周知に努める。

問 10月から改正住宅セーフティネット法が施行され、福祉と住宅の施策が連携した支援



答 現在、庁内の関係課において居住支援の取組について協議を進めているところであり、その中で支援体制の構築及び協議会設置の可否についても検討していく。



西村 和子
(市議会)

生活支援の拡大

全ての年代に

広げられるべきでは

答 各地域にあった取り組みを広げていく



活動の幅を広げようとする地域には、その方法を後押しするなど、各地域にあった取り組みを一緒に考え、広げていく。

問 介護予防・生活支援サービス事業の支援拡充について、地域による助けあいの活動から見えてくることをどのように受け止め、「各地域での実情に応じた取り組みが広がるよう進めていく」とはどのようなことなのか、お尋ねする。



助けあい活動の様子

答 この事業は、まだ始まったばかりであり、地域の反応についても様々である。これから取組を検討する地域にはできるだけ負担感を感じさせないアプローチを行い、

答 早急な回収方法の検討及び開始時期については、現在、市役所におけるリチウムイオン電池の回収について、市民からの苦情も少なく、現在の回収体制に



市役所リチウム電池回収窓口
(環境課)



榎木 孝一
(つくし野)

安全安心のまち

住宅防犯対策への

補助を

答 他自治体の動向を注視し必要に応じ検討



行ったとの報告が2件。

問 ドライブレコーダーは動く防犯カメラとして期待できる。市や事業者・市民が保有する車両に搭載されたドライブレコーダーを活用して、まちの見守り活動を検討しては。

答 現時点では個人住宅向けの補助は考えていないが、他自治体の動向を注視し必要に応じて検討していく。

問 自動販売機を活用した防犯カメラ設置の仕組みを自治会や民間事業者に周知しては。

答 選択肢のひとつとして自治会や民間事業者へ周知したいと考えている。

問 昨年12月以降、健康保険証は新たに発行されなくなったが、国民健康保険加入者のトラブル発生状況は。

答 受診時に読取りができなかったため、紙の保険証で資格確認を



答 国の方針に従い、マイナ保険証の有無に応じ「資格情報のお知らせ」や「資格確認書」を交付したうえで、状況を注視していく。

問 マイナンバーカードや電子証明書の更新忘れ等への対処策は。

答 早めの更新手続きを案内する。更新手続きが済んでない場合は、別途「資格確認書」を職権で交付する。



危険箇所の対策を 進めるべき

答 全小学校を対象として
実施する



問 今後の筑紫野市通学路交通安全プログラムの基いた危険箇所の対策を早急に進めるべきだと考えるが、具体的にどう進めていくのか。また、この対策は他機関に渡るため、進捗状況を明記すべきと考えるが、見解は。

答 視覚障がいのある方々や、その支援をされている団体の意見も伺いながら、道路管理者である福岡県と横断歩道設置者である福岡県警および西日本鉄道株式会社と協議を行っている。考えている。



西鉄朝倉街道駅前付近

物価高騰対策商品券

問 物価高騰の影響は、幅広い世帯に及び「物価高騰対策商品券」等の支給など大胆な施策も検討すべき段階にある。全世帯及び低所得者世帯等を対象とした支援事業の検討の余地も含め見解は。



問 市場に出回っているお米の価格を抑制することで、家計の負担軽減と消費の喚起を促すべきと考える。お米の高騰に対応する直接的支援としてお米購入

答 地域活性化商品券補助事業をはじめとする各種事業を通じて家計支援を行っていく考えなので、さらなる支援策は、今後情勢に応じて検討していく。



#7119の利用を 知らせては

答 適正利用の啓発で
救急体制を維持



問 緊急性が高いときには救急車の要請を、そうでない時は症状に応じて医療機関の受診を支援してくれる救急安心センター事業#7119利用を広報してはどうか。



答 急な病気やケガで救急車を呼ぶべきか迷った時は、まずは#7119にご相談いただくよう広報やホームページでの周知に加え、各種講座等の場を活用し、啓発に努める。

NET119の周知

問 脳梗塞などの後遺症や病気の影響で発語や話すのが困難になっている方は少なくない。緊急時に通報できる方法としてNET119の利用を、お知らせしてはどうか。



答 高齢者を含め必要とされる市民に制度の周知を図るため広報への掲載や、窓口でのパンフレットの配布等について、事業主体である筑紫野太宰府消防組合と協議を進めていく。

新しい時代の学校

問 文科省の方針では、長寿命化改修について、時代に即した教育環境に向上させていくことに留意することが重要とある。エコな改修はどのように取り入れられているのか。

答 脱炭素社会の実現に貢献するため、高断熱化や高効率機器の導入、日射遮蔽に資する



答 環境教育の一環として、工事におけるZEB化の取組み、エコスクールの考え方について、機会を捉え子ども達や地域の皆さんに伝えていきたい。

学校は地域住民の 学びの場

問 新しい学校づくりとして、学校の増改築・改修という機会を活用した取り組みを考えてはどうか。



学習・フリースペース 拡充を！



障がい者福祉の 充実を！

問 筑紫南コミュニティセンターは学習スペースがあるが、それ以外にはなく、フリースペースは全てにある。不登校の児童生徒が安心して過ごせる第三の居場所、サードプレイスが必要。拡充、周知すべきでは。

問 18歳の崖とは、障がいのある子どもが特別支援学校を卒業すると、親が失業する危機のこと。生活介護の利用時間は、午後3〜4時までが多く、フルタイムで働く事が難しい。市社会福祉協議会等が利用時間の長いサービスを提供すべきでは。

答 受け皿として、開所時間を延長する事業所が存在することが必要。質・量ともに、十分な施設運営が行える体制とするため、実態把握をふまえた上で、事業所の収入源となる障害福祉サービス等報酬について、国県等に改善を要望していく。



筑紫コミュニティセンターのフリースペース



問 「重度障がい者等の高齢化に対応する日中支援型グループホームが市には空きが少なく、近隣市の施設を利用するしか選択肢がない」という意見も。設置を推進すべきでは。

答 平成30(2018)年度に創設されたものであり、従来型のものと比較すると設置数は少数だが、筑紫地区内において増加している状況となっている。まずは、市で開催している相談支援事業所を交えた会議などを通して現状把握に努めていく。



児童の登下校時の 熱中症対策は



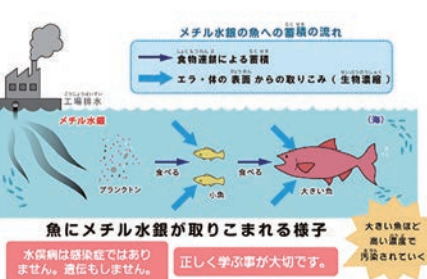
人権教育と差別事 象の対応について

問 児童へ日傘を無料で配布し登下校時に日傘を活用する取組を進めてはどうか。また、各小学校に冷凍庫を設置しランドセル用保冷剤背あてパットやネットクローラーの支給を検討してはどうか。

答 熱中症対策に関するグッズについては、各家庭において必要に応じて準備すべきものと考えておりますので支給につきましては現在のところ検討していません。

問 市内全ての小学校で水俣病の学習をしているのか、またどのような学習をしているのか現状を伺う。

問 市内の小学校の図書館に平和教育に関わる本はどのくらいの割合で置いているのか。



問 全ての学校の人権学習で正しく学習するべきだと考えるが市の見解は。

答 数多くの人権問題の中から、各学校においてテーマを設定し創意工夫を図りながら実



新体制での 委員会テーマが 決定しました！



市議会では、委員会の活性化と機能強化を図るため、委員会ごとに委員会テーマ等を決定し、調査・研究を進めています。

総務市民常任委員会



防災

- 避難所開設・運営の充実
- 家庭・地域の防災力向上
- 消防体制の設備等



文教福祉常任委員会



こども館

- こども館設立に向けて
- 子育て、こども・若者の相談体制の確立



建設環境常任委員会



農地を守る

- 担い手不足の解消
- 耕作放棄地の解消
- 農業用機械の確保



第17回議会報告会を開催します



何でも言っていんかい？

何でもご意見ください！

市民の皆様と議員が地域のことについて意見交換を行う場です。寄せられたご意見は、議会での活動に活かしていきます。たくさんのご意見をお聞かせください！

開催日時 令和7年11月8日（土）
14:00▶16:00

会場 さんあいホール（生涯学習センター2階）
筑紫野市二日市南一丁目9番3号

事前にご意見を募集します！

右記QRコードよりアクセスのうえ、
ご意見をお送りください。



問 シティブランディングは観光産業と密接に関わってくる。観光客の実態について、より詳細な調査を行うべく、県も扱うモバイル空間統計を活用しては。

答 ブランディングの方向性検討にあたっては、既存の統計データを基に現状分析や課題抽出を行うこととしており、モバイル空間統計の他、国の基幹統計や地域経済分析システム「REASAS（リーサス）」等も含め、幅広く活用を検討していきたいと考えている。



問 筑紫野市の名物や代表的なお土産を作るべく、特産品の開発を本市にある農業大学校・農業試験場と連携して行う考えは。

答 より良い特産品開発・PRに努めていく



問 農業大学校・農業試験場等と連携した加工品開発、農業を学ぶ学生と連携した地域活動は、筑紫野市商工会やちくしの物産振興会等と現状や課題を共有した上で、より良い特産品開発、PRに努めていきたいと考えている。

答 「地域の課題は地域で行う」ことが前提だが、要介護認定を受けている方は、在宅サービスとしてごみ出し支援をはじめとする多様な生活支援を活用できる。一方、要介護認定を必要としない住民主体による介護予防・生活支援サービス事業の取組を進めていきたいと考えている。

問 段ボールや雑誌類等の資源ごみを一人が出せない独居高齢者の支援は、自治会に頼らず市が全体感を把握し必要に応じて対策・サポートするなど、もっと関与すべきでは。

答 「地域の課題は地域で行う」ことが前提だが、要介護認定を受けている方は、在宅サービスとしてごみ出し支援をはじめとする多様な生活支援を活用できる。一方、要介護認定を必要としない住民主体による介護予防・生活支援サービス事業の取組を進めていきたいと考えている。

問 令和7年3月前畑遺跡が国の史跡に指定されたが、前畑遺跡についてどのような取組を検討しているのか。

答 前畑遺跡については将来にわたって史跡を適切に管理するため「保存活用計画」を策定する必要がある関係機関と協議を進め、周辺の自然環境とも調和する効果的な史跡の保存と活用を検討していく。



問 令和7年3月前畑遺跡が国の史跡に指定されたが、前畑遺跡についてどのような取組を検討しているのか。

答 効果的な史跡の保存と活用を検討する



前畑遺跡全景（平成27年当時）

問 新制度は令和8年4月からすべての市町村で実施されることになっているが内容や現在の取り組みは。

答 保育所等を利用していない生後6カ月から満3歳未満の子どもを、保護者の就労要件を問わず月10時間を上限に1時間単位で保育施設等を利用できる国の新制度であり、導入準備を進めている。

子ども誰でも通園制度

問 証明書のコンビニ交付手数料を本市において1通10円にできないか。

答 コンビニ交付手数料の引き下げは、窓口の混雑緩和につながると思われるので今後、窓口DXの取組の中で調査研究していく。

問 市として独自の取組はあるのか。

答 本市では、待機児童の解消に取り組んでおり、国が示す内容に上乗せる独自の取り組みは困難であり、まずは実施可能な園から事業を開始し、誰もが安心して子どもを産み育てることができるようちづくりを推進する。

